

若い人たちへの期待

慶應義塾大学
阿川 尚之

2012年10月7日、横浜港大棧橋停泊中の護衛艦「ひゅうが」艦上で開かれた海洋安全保障シンポジウム第1部に、パネリストの一人として参加した。海上自衛隊、海上保安庁はじめ、海洋安全保障の錚々たる専門家の横で、私も一世紀半を超える日米海軍関係の歴史につき短い発表を行った。「そろそろ正式に海上自衛隊を海軍と呼ぶべきでは」「いざというとき海上自衛隊は本当に日本の海を護れるのか」など、核心に迫る問題提起もあり、こんなことが率直に話せるのも軍艦の上ならではだと感じた。

今回のシンポジウムには上智、東大、防大、慶應など、公募で選ばれた大学生が聴衆として多数参加した。パネリストの発表と議論が終わった後、学生諸君から質問を受ける。いくつも手が上がった。一部しか答えられなかったが、海自艦艇定員充足の問題について問うなど、ずいぶん勉強しているようすだった。時間の制約がなければもっと質問が寄せられただろう。彼らと一緒に甲板へ出て、議論を続けてもよかった。

大学の教員として平素学生に接しているのだから、彼らの意欲や興味のありなしは目でわかる。知的に刺激されると目が輝く、動く。本シンポジウムに参加した学生諸君の目がそうであった。また厳しい躰を受けている防大生だけでなく、一般学生も礼儀正しかった。すがすがしい。

振り返って私の学生時代には、多くの者が左翼イデオロギーにこり固まり、理屈も何もなく自衛隊に反発した。一方自衛隊に関心を寄せるのは軍艦や戦闘機のマニアか、かなり右の思想の人たちか。こちらも普通でないのが多かった。大多数の人は安全保障の問題にまったく無関心であった。自衛隊については語らない触れないほうが賢明であるような、そうした雰囲気は今でも戦後教育を受けた特定の世代の一部に残っている。

その時代と比べ、今の若い世代はずっと素直に自衛隊へ興味を示す。東日本大震災や尖閣問題などを通じ、国民にとって自衛隊は身近で尊敬される対象になった。特定の政策に賛成か反対かは別にして、若い人たちは安全保障

の問題を自分の頭で真剣に考えるようになった。安全保障の研究を本格的にやりたい、国防の第一線に立ちたいという優秀な若者が増えている。むろん無関心派もまだいるが、少なくとも彼らの大多数はおかしなイデオロギーで目を曇らせてはいない。

今回のシンポジウムには、防大の学生諸君のように国防の仕事をめざす者、安全保障に関係のない分野に進む者、その両方がいたはずだ。将来自分が身を置く分野や職業はともかく、この人たちには国民の一人としてこれからも安全保障について考え続けてほしい。シンポジウム参加がその1つの節目になったとしたら、よろこばしい。

「ひゅうが」は、シンポジウムの翌日から、観艦式の予行と本番に参加するために3度、朝横浜を出港し、夕方横浜へ帰港した。一般公開も数回行われたと聞く。かつて革新系の強かった横浜で、大栈橋に一週間護衛艦が停泊し出入港を繰り返すのは、これが初めてだろう。シンポジウムに参加した大学生諸君だけでなく、観艦式関連の行事に汗を流した海自の若い隊員諸君にも、これからの日本を支え守ってほしい。大いに期待している。

尖閣問題を巡って今、国民自身に問われていること

日本水難救済会（前 海上保安庁警備救難監）

向田 昌幸

尖閣諸島の領有権を巡り、尖閣諸島を「核心的利益」と位置付けてその“奪還”を標榜する中国が、このところ政府に所属する船舶や航空機をしてわが国の領域を侵犯するなど、形振り構わず攻勢を一段とエスカレートさせている。

そんな中国に対し、我が国の方は、国益上、尖閣諸島をどう位置付け、どのくらいの意気込みで、どのように守ろうとしているのだろうか。わが国にとって尖閣諸島は、単に「東シナ海の西の果てに浮かぶ小さな無人島に過ぎない」のだろうか。それとも、単純で感情的な領土ナショナリズムに燃えて「中国にみすみす奪われるのは我慢ならない」というだけのことなのだろうか。そのような評価や理由をバックに尖閣諸島を守ろうとするようでは、とても中国に太刀打ちできそうもない。そもそも、そんな基軸さえ定まっていない状態のままで、尖閣諸島を守るために、防衛出動が発令されることはあるのだろうか？そして、もしあるとすれば、具体的には一体どんな事態を想定しているのだろうか？それで、手遅れにならず、適時適切な対処ができるのであろうか？そんな疑問が次々に湧いてくる。それなのに、国民の中には、海上警備行動を発令し、あるいは領域警備法（仮称）を整備して平時において海上自衛隊が領海警備を実施できるようにしてはどうか、といった無責任な声も聞こえてくる。

改めて申すまでもなく、あくまでも警察活動・法執行活動の法的枠内で尖閣諸島を有効に管理支配していくことができる状況下において、海上保安庁の現有するマンパワーや装備では適時適切に対処できないと認められるような特別の事情が生じた場合に自衛隊を例外的に運用して対処するために発令されるというのが海上警備行動の本来の考え方のはずである。しかし、尖閣諸島を守るに当たり、中国側による現下の攻勢に対し、現場における海上保安庁や警察の警察活動・法執行活動ではすでに有効かつ適切

な対応が困難になろうとしている。去る12月13日の中国機による領空侵犯に対しても、例えレーダー網で探知できていたとしても、わが国の現行法制の下では、領海侵犯を繰り返す中国公船への対処と同様、警告以上の措置を執ることが出来ないのが実情である。しかも、今後の中国側の出方次第では、わが国に対する本格的な侵略行為が認定されて防衛出動が発令されるまでの段階において、海上保安庁や警察の警察活動・法執行活動による対処では適当ではないと認められるような不測の事態がまさに近い将来に勃発しないとも限らないといった緊張が続いているのである。そんなときに、現行の国内法制のままで、自衛隊に一体何を期待することができるのだろうか？

私は、海洋安全保障シンポジウムの席上、自衛隊の個別事案対処行動（仮称）の検討を提案した。それは、例えば、2004年11月の中国海軍所属の漢級原子力潜水艦が先島諸島周辺の本邦領海を潜行したまま侵犯した事件のように、平時において、外国政府の意思によりわが国の主権が侵害されるような個別の突発事案に対し、海上保安庁をはじめとする警察機関の法執行による対処ではなく、自衛隊本来の機能を発揮して対処することが現行憲法の謳う専守防衛の原則を維持しながらでも可能なのではないかという考えによるものである。

また、集団的自衛権の解釈運用についても、おおよそ同盟国といえ、わが国との運命共同体ではないのかと考えるが故に、同盟国たる外国とそうではない外国に対するわが国の自衛権行使が同列に論じられていることに違和感を払拭できない。そもそもこの問題も、国民自身がどうすべきかを決断すれば決着がつくはずの問題である。そろそろ不毛の議論に終止符を打つべきである。

いずれにせよ、米国は日本の煮え切らぬ姿勢にイライラしながらも、台湾はもとより、沖縄も尖閣も米独自の戦略において死守しようとするだろう。日本国民はそれに甘えてはならない。日本国民は、まるで他人事のように政府の政治・外交姿勢を批判することに終始するのではなく、米国の思惑がどうであれ、先ず以て自ら主体性を持って、尖閣諸島を国益上どう評価し、どう守って行くつもりなのかを決断すべきである。そのうえで、責任を持って国民の負託にしっかりと応えてくれるような政治家に尖閣問題を委ねるようにしていくことが今のわが国に求められていることではないだろうか。

「海幹校戦略研究」増刊（シンポジウム特集号）への寄稿

日本船主協会
保坂 均

最初に、海洋安全保障シンポジウムにおいて、海運業界の立場からお話する機会を与えていただいたことに対して、防衛省並びに海洋政策研究財団を始めとする関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。

さて、シンポジウムのテーマである「海洋安全保障」ですが、大変幅広いテーマであり、プレゼンの構成を考える際に、どこから手を付けて良いのか戸惑いもありました。特に、最近の情勢からは、殆どの方が海洋安全保障＝尖閣問題といったイメージを持たれるのではないかと想像します。

一方で、海運業界としての海洋安全保障は、船舶の航行海域すなわち世界の全ての海域における船舶の安全といった観点から考えざるを得ず、結果的に話の内容が拡散することになりましたが、もう少し焦点を絞ってお話しすべきだったと反省しています。

ただ、「海運」というものに対する日本人一般の理解は、残念ながら限りなくゼロに近いのではないかと思います。日本の産業、日本人の生活に必要な物資を運ぶという重要な役割は当然あるにしても、「運ぶ」という行為が形として残らない以上、一般の人達が日常生活の中で船舶なり海運を身近に意識することを期待するのは無理があるかも知れません。それ故、そもそも海運とは何か？から話を始めないことには、全く理解されないのではないかと、という強い不安もありました。

言い訳じみてきましたが、「海洋安全保障」とは直接関係の無いところで時間を費やし、持ち時間を大幅に超過して、パネラーの皆様や司会の秋山様にご迷惑をお掛けすることになってしまい、大変申し訳なく思っております。

最後になりますが、我々海運業界にとって「航海自由の原則」に則り、船舶が安全に航行できることが何にも増して重要です。今も遠く日本を離れたソマリア沖・アデン湾において海賊対処部隊による商船の護衛を継続していただき、感謝に堪えません。これからも日本近海はもとより世界中の海での重要な任務に活躍されるよう祈念しております。

海洋安全保障シンポジウムに参加して

平和・安全保障研究所
西原 正

第2回海洋安全保障シンポジウムの第一部に参加して、大変有意義なプログラムであったと思った。山下海上自衛隊防衛部長による基調講演で海洋国際秩序の利害を共有する海上自衛隊、海上保安庁、および商船界の間の協調の重要性を強調され、それを受けて海上保安庁出身の向田様、日本船主協会の保坂様、海上自衛隊OBの古庄様の適切な発題があった。

参加者は、1億2千万人の日本人の生活を支えるために必要な年間9億トンに上る貿易量のほとんど100パーセントが海上貿易によっていること、それらの輸送を行っている商船活動の重要性、また日本周辺海域の警備に当たる海上保安庁および海上自衛隊の重要性の認識を深めたことと思う。しかしこの点で世界に広がる日本の商船活動の安全を確保するうえでは、米海軍の役割が不可欠であり、そのためにも日米同盟が重要であることをもう少し強調する発言があってよかったと思った。

尖閣諸島の帰属をめぐる緊迫する日中関係に関しては、参加者は、日本が毅然とした態勢で日本の実効支配を続けること、および海上保安庁と海上自衛隊との連携の重要性を認識したと思う。そして参加者は、日米海軍関係史に詳しい阿川教授から、日米関係は日米海軍関係で始まったこと、そしてそれはペリーの日本開国以前に始まっていたことを学んだ。阿川教授は、現在の日中海洋対立においても、海洋国である日本と米国との同盟が不可欠であることを示唆して下さった。

全体として素晴らしいシンポジウムであったが、パネリストの数がやや多すぎた感があった。6人ではなく、3~4人ですればもっと討論が深まったであろう。また制服組の方の発言に難しい表現が時折あった。例えば、「わが国は平成22年において策定された防衛大綱において、各種事態に迅速、かつ柔軟に対応するべく、これまでの基盤的防衛力から、動的防衛力への進化を図り、平時から有事にかけてのあらゆる事態に迅速、かつ柔軟に対応できる体制の構築を目指し、防衛力整備を行っております」とか「訓練の多層的な

推進による動的防衛力の発揮が何にも増して重要であります」などという表現は、テーマに馴染みのない大学生などは面食らったのではないだろうか。

防衛省・海洋政策研究財団共催第2回「海洋安全保障シンポジウム」に参加して

海洋政策研究財団

秋元 一峰

もう随分と昔の話になるが、1996年にカナダのハリファックスで開催された国際会議に参加したことがある。当会議は、冷戦終了後の海洋を巡る安全保障環境の安定化のための研究会議で、NATOとカナダ海軍、それに一般大学であるダルハウジー大学が共催したものであった。会議では、ダルハウジー大学の教授や研究生が事務局を作り、プログラムの作成や後方支援に当たっていた。当時、日本では自衛隊と民間の研究所が防衛問題に関して研究会を共催することなど考えられず、少なからず驚かされたものであった。

翌年の1997年、環太平洋・東アジア諸国による「シーレーン研究国際会議」を日本で主催することになり、故吉田学元海上幕僚長をはじめとする海上自衛隊OBが主体となって会議の準備に取り掛かった。当時、「シーレーン研究国際会議」は参加国持ち回りの主催で隔年実施しており、開催国の現役海軍軍人が多く参加していた。しかし、1997年の日本主催会議では、主催した海上自衛隊OB側の特段の配慮から、現役自衛官の参加は求めなかったと記憶している。私は、当時未だ現役であったが、防衛研究所の主任研究官としての立場で開催のお手伝いをさせて頂いた。日本国内の状況は、時代の流れの中から明らかに外れていた。その2年後の1999年の「シーレーン研究国際会議」は、韓国の延世大学が主催し、韓国海軍が全面的に支援していた。また、その次となった2001年の「シーレーン研究国際会議」はオーストラリアのシーパワーセンターとオーストラリア海軍、それに民間の研究者からなるオーストラリア・シーレーン研究国際会議メンバーが共催した。

その後も、海軍と民間の研究機関が共催する海洋安全保障に関わる幾つかの国際会議に参加し、日本でもそのような機会が必要であることを痛感していた。グローバル化の時代において、海洋の安全保障は、国防に関わる国家の機関だけで成せるものではないからである。

そのようなことから、2009年に海上自衛隊から「海洋シンポジウム」共催のお誘いを受けたときは、小躍りする気分となったことを覚えている。2009

年10月24日の防衛省・海洋政策研究財団共催第1回「海洋安全保障シンポジウム」は、私の中では、防衛省・海上自衛隊と民間研究所が護衛艦を会場として共催する日本で初の試みとしての意義を持っていた。

2009年の第1回「海洋安全保障シンポジウム」は、主に、これからの日本を背負う青年層を聴衆として招待し、海洋安全保障環境の現状と海上自衛隊の取組みを紹介すると共に、日本として海洋安全保障に如何に取り組むべきであるかを議論した。第2回目となる今回のシンポジウムも、ほぼ同じ趣旨で開催されたと理解している。3年に一度の観艦式行事に合わせての実施であれば、海洋安全保障へのわが国の取組みを広報し、その重要性を国民共通の認識とし、更には啓蒙を図ることが目的となることは理解できる。しかし、もう一步踏み込んで、防衛省・自衛隊と海上保安庁、それに官学界や産業界などの英知を集め、海洋における防衛と治安の在り方について討議し、今後の海上防衛力整備や海上における法執行能力の向上の資とするようなシンポジウムも必要ではなかろうか。アメリカの戦略や作戦構想に、“Cross Domain”という用語が使われることが多い。海上、海中、上空、宇宙そしてサイバー空間に展開するすべての戦力を統合的に活用することが、現代の戦闘では必須となっている。Domainを、防衛・治安警備に関わる実務界、外交・安全保障学界、海運界、海洋法学界、さらには科学・文化界などに置き換えて考察することも必要である。あらゆる面でボーダーレス化する現代の海洋安全保障環境には、シームレスな対応が絶対的に求められており、様々な界(Domain)のCrossが必須となっているからである。そのような“Cross Domain”的な会議の開催には、防衛省・海上自衛隊、海上保安庁と民間組織の共同が必要となる。

しかし、それを趣旨とするなら、観艦式行事に合わせての3年に一回では少なすぎる。例えば、毎年、防衛省・海上自衛隊と民間研究組織との共催による「海洋安全保障シンポジウム」を実施し、観艦式の年に、その成果を広く国民全般に広報する、といった計画が考えられても良いのではなかろうか。経費やマンパワーがネックとなるかもしれない。秘密保全の問題もあるだろう。それでも、実施の価値はあると思量する。

「海洋安全保障シンポジウム」に寄せて (反省と期待を込めて)

第26代 海上幕僚長
古庄 幸一

1. 毎年継続して開催

第2回目のシンポジウムは、幹部学校関係者の努力により盛会に開催された。

海自にとってこの意義は大きい。海自は帝国海軍以来「サイレント・ネイビー」を伝統に与えられた予算と陣容で、「即応・精強」を掲げ海洋国家として「我が国の生存と繁栄」を確保するため我が国周辺で努力してきた。ところが湾岸戦争とその後の掃海部隊派遣後、気がついたら今やソマリア沖アデン湾での海賊対処、隊法に基づく弾道ミサイル破壊措置そして東シナ海での対中国海軍の監視、警戒等々多正面にわたる作戦行動に従事して成果を収めている。

現場の第一線では愚痴の一つもこぼさず黙々と頑張っているが、伸び切ったゴム紐になっていないか。予算・人員は削減され続け、隊員の教育訓練も計画通りに進まず、装備は予備品等の不足で稼働率の低下が深刻な問題と聞く。

メディアを上手く使いこの実態を国民に正確に伝える。そのための一つとしてこのシンポジウムは3年毎と言わず、毎年継続して幹部学校で開催すべきと提言したい。第一線がいくら頑張っても勝ち戦をしても、メディア戦で負ければ真の勝利とは言えない時代である。

2. 分を守り分を尽くす

筆者が海自に入隊した昭和44年頃は、今よりもっと海軍になるという雰囲気の中で任務に就いていた気がする。しかしこのところ自衛隊は40年前と違う意味の憲法違反・文民統制・国家公務員という形容詞付きで偽装を余儀無くされ、政治には口を出さぬことが美德かの如き雰囲気すら覚える。

その時々それぞれの分にある配置の多くの先輩は、国民の目の届かない海域で自ら計画した訓練を自らが評価し満足してきただけでは無かっただ

ろうか。

山本五十六大將は海軍次官として政治に口出し出来る配置としてその分を生かし、三国同盟反対、対米戦反対を強く主張し続けた。しかし聯合艦隊司令長官に就かれてからは一切政治には口を出さず艦隊のあるべき姿を求め続けた。我々はこの分を守り、分を尽くした大先輩を見習うべきであろう。

各指揮官はその配置の分を守り、海自に与えられた任務を達成するために分を尽くす覚悟を見せて欲しい。上は政治に口を出せる配置の分から下は家族を守る分まで隊員一人一人がその分を尽くす時がきている。これは反省を込めてのお願いでもある。